

水道事業会計

1 業務実績

配水量は、10,688,327 m³（1日平均29,283 m³）で、前年度に比較し231,066 m³（2.2%）増加している。

有収水量は、10,157,629 m³で、前年度に比較し77,614 m³（0.8%）増加しているが、有収率は、95.0%で、前年度に比較し1.4ポイント下降している。

給水普及率は、行政区域内人口94,222人に対し給水人口94,222人で100.0%であり、前年度と変動はない。また、給水戸数は、42,088戸で、前年度に比較し46戸（0.1%）増加している。

表1 業務実績

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率(%)
配水量 (m ³)	10,688,327	10,457,261	231,066	2.2
1日平均配水量 (m ³)	29,283	28,650	633	2.2
有収率 (%)	95.0	96.4	△1.4	—
有収水量 (m ³)	10,157,629	10,080,015	77,614	0.8
給水普及率 (%)	100.0	100.0	0	—
行政区域内人口 (人)	94,222	94,539	△317	△0.3
給水人口 (人)	94,222	94,539	△317	△0.3
給水戸数 (戸)	42,088	42,042	46	0.1

- (注)
- 1 配水量：年間総配水量
 - 2 有収水量は、水道料金徴収の対象となった水量である。
有収水量：年間総有収水量
 - 3 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100
 - 4 行政区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。
 - 5 給水普及率：給水人口／行政区域内人口×100

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額23億3,870万円に対し決算額は24億1,836万円(収入割合103.4%)で、予算額に比べ7,965万円の増額である。

予算額に対し増額となった主な要因は、給水収益の増加などによる、営業収益8,240万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入) (単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,338,703,000	2,418,357,997	79,654,997	103.4
営 業 収 益	1,995,729,000	2,078,133,294	82,404,294	104.1
営 業 外 収 益	223,874,000	220,270,506	△3,603,494	98.4
特 別 利 益	119,100,000	119,954,197	854,197	100.7

イ 収益的支出

水道事業費用は、予算額22億6,632万円に対し決算額は21億2万円(執行率92.7%)で、不用額は1億6,630万円である。

不用額の主なものは、委託料や修繕費、業務費の人件費などが当初の想定を下回ったことによる営業費用1億4,826万円である。

表3 予算執行状況(収益的支出) (単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,266,319,000	2,100,017,164	166,301,836	92.7
営 業 費 用	2,148,595,000	2,000,332,661	148,262,339	93.1
営 業 外 費 用	96,119,000	88,708,749	7,410,251	92.3
特 別 損 失	11,605,000	10,975,754	629,246	94.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額6億1,584万円に対し決算額は4億8,643万円(収入割合79.0%)で、予算額に比べ1億2,941万円の減額である。

予算額に対し減額となった主な要因は、企業借入額が当初の想定を下回ったことによる1億2,860万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	615,841,000	486,431,767	△129,409,233	79.0
企 業 債	587,400,000	458,800,000	△128,600,000	78.1
固定資産売却代金	1,800,000	966,167	△833,833	53.7
他会計補助金	0	0	—	0
国（県）補助金	0	0	—	0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
投資返還金	26,640,000	26,665,600	25,600	100.1

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額10億8,419万円に対し決算額は9億2,818万円（執行率85.6％）で、不用額は1億5,601万円である。

不用額の主なものは、配水施設の路面復旧費について、配水管改良工事で完成が年度後半になったものに係る舗装復旧工事が翌年度になったことなどによる建設改良費1億1,680万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,175万円は、過年度損益勘定留保資金4億526万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,649万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,084,193,000	928,180,386	0	156,012,614	85.6
建 設 改 良 費	645,590,000	528,789,097	0	116,800,903	81.9
機 器 費	33,547,000	16,311,800	—	17,235,200	48.6
企 業 債 償 還 金	195,056,000	183,079,489	—	11,976,511	93.9
投 資 金	200,000,000	200,000,000	—	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0

表6 建設改良費(工事)の主なもの

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
改 良 工 事	第2中区配水池耐震改良工事（繰越事業）	171,109
改 良 工 事	第2中区配水池耐震補強工事に伴う電気計装工事（繰越事業）	75,772
改 良 工 事	東芦屋町配水管改良工事	37,636
改 良 工 事	宮川町地内外配水管改良工事	35,844
改 良 工 事	翠ヶ丘町配水管改良工事	33,415
改 良 工 事	第2中区配水池耐震改良工事に伴う付帯工事	32,292
改 良 工 事	平田町地内配水管改良工事	22,101
改 良 工 事	朝日ヶ丘町35街区先外配水管改良工事	21,572

3 経営成績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は、決算額22億6,657万円で、前年度に比較し4,984万円(2.2%)増加している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額19億3,258万円で、前年度に比較し1億1,395万円(6.3%)増加しているが、これは主にその他工事収入の増加により、受託工事収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額2億1,404万円で、前年度に比較し4,535万円(17.5%)減少しているが、これは主に分担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額1億1,995万円で、前年度に比較し1,876万円(13.5%)減少しているが、これは宝塚市が阪神水道企業団に加入することに伴う分賦金返還金がなかったことによるものである。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は、決算額19億8,552万円で、前年度に比較し7,339万円(3.8%)増加している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額19億728万円で、前年度と比較し7,470万円(4.1%)増加しているが、これは主に受託工事費の工事請負費の増加などによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額6,738万円で、前年度に比較し243万円(3.5%)減少しているが、これは主に企業債支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額1,086万円で、前年度と比較し112万円(11.5%)増加しているが、これは主に固定資産売却損が増加したことによるものである。

(3) 営業損益、経常損益及び当年度純損益

営業損益は、営業利益2,530万円で、前年度は営業損失が1,395万円である。

経常損益は、経常利益1億7,195万円で、前年度と比較し367万円(2.1%)減少している。

当期純損益は、当期純利益2億8,105万円で、前年度と比較し2,355万円(7.7%)減少している。

表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,266,572,928	2,216,733,491	49,839,437	2.2
営業収益	1,932,582,766	1,818,633,254	113,949,512	6.3
給水収益	1,733,978,338	1,697,383,494	36,594,844	2.2
受託工事収益	141,054,228	64,907,760	76,146,468	117.3
その他営業収益	57,550,200	56,342,000	1,208,200	2.1
営業外収益	214,035,965	259,384,223	△45,348,258	△17.5
分担金	77,588,000	123,129,000	△45,541,000	△37.0
受取利息	1,525,898	794,027	731,871	92.2
他会計補助金	7,514,000	9,314,470	△1,800,470	△19.3
長期前受金戻入	125,079,376	124,057,975	1,021,401	0.8
雑収益	2,328,691	2,088,751	239,940	11.5
特別利益	119,954,197	138,716,014	△18,761,817	△13.5
過年度損益修正益	954,197	792,584	161,613	20.4
その他特別利益	119,000,000	137,923,430	△18,923,430	△13.7
水道事業費用	1,985,522,359	1,912,131,876	73,390,483	3.8
営業費用	1,907,283,039	1,832,579,560	74,703,479	4.1
原水及び浄水費	262,620,853	231,800,302	30,820,551	13.3
受水費	649,129,826	662,296,016	△13,166,190	△2.0
配水費	54,484,641	70,451,911	△15,967,270	△22.7
給水費	101,091,684	120,135,241	△19,043,557	△15.9
受託工事費	129,076,286	62,810,429	66,265,857	105.5
業務費	133,296,138	151,013,679	△17,717,541	△11.7
総係費	157,509,555	120,639,015	36,870,540	30.6
減価償却費	418,018,977	413,307,809	4,711,168	1.1
資産減耗費	2,055,079	125,158	1,929,921	1,542.0
営業外費用	67,382,949	69,813,928	△2,430,979	△3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	66,977,884	69,600,919	△2,623,035	△3.8
雑支出	405,065	213,009	192,056	90.2
特別損失	10,856,371	9,738,388	1,117,983	11.5
固定資産売却損	9,192,656	7,515,671	1,676,985	22.3
過年度損益修正損	1,663,715	2,222,717	△559,002	△25.1
営業損益	25,299,727	△13,946,306	39,246,033	81.4
経常損益	171,952,743	175,623,989	△3,671,246	△2.1
当年度純損益	281,050,569	304,601,615	△23,551,046	△7.7

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含めないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

4 財政状態

(1) 資産

資産は、141億6,506万円で、前年度に比較し8億4,115万円（6.3%）増加している。

固定資産は、120億7,358万円で、前年度に比較し3億7,926万円（3.2%）増加しているが、これは主に構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、20億9,149万円で、前年度に比較し4億6,188万円（28.3%）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は、84億3,571万円で、前年度に比較し5億6,010万円（7.1%）増加している。

固定負債は、49億6,564万円で、前年度に比較し3億2,845万円（7.1%）増加しているが、これは主に建設改良企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、9億1,186万円で、前年度に比較し2億3,101万円（33.9%）増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、25億5,820万円で、前年度に比較し64万円（0.0%）増加している。

(3) 資本

資本は、57億2,936万円で、前年度に比較し2億8,105万円（5.2%）増加している。

資本金は、45億3,679万円で、前年度に比較し1,863万円（0.4%）増加しているが、これは利益剰余金の組み入れによるものである。

剰余金は、11億9,257万円で、前年度に比較し2億6,242万円（28.2%）増加しているが、これは利益剰余金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
資 産	14,165,063,022	13,323,916,754	841,146,268	6.3
固定資産	12,073,577,224	11,694,313,243	379,263,981	3.2
有形固定資産	11,340,235,624	11,134,306,043	205,929,581	1.8
土地	713,031,977	713,031,977	0	0.0
建物	631,845,325	645,583,950	△13,738,625	△2.1
構築物	9,476,275,916	9,187,158,546	289,117,370	3.2
機械及び装置	468,028,950	519,921,364	△51,892,414	△10.0
車両運搬具	2,597,039	4,166,729	△1,569,690	△37.7
工具器具及び備品	48,456,417	64,443,477	△15,987,060	△24.8
建設仮勘定	0	0	0	-
投資	733,341,600	560,007,200	173,334,400	31.0
投資	733,341,600	560,007,200	173,334,400	31.0
流動資産	2,091,485,798	1,629,603,511	461,882,287	28.3
現金預金	2,023,405,354	1,467,304,268	556,101,086	37.9
未収金	28,289,018	121,905,909	△93,616,891	△76.8
有価証券	26,640,000	26,640,000	0	0.0
貯蔵品	12,651,426	13,253,334	△601,908	△4.5
その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0
負債・資本合計	14,165,063,022	13,323,916,754	841,146,268	6.3
負債	8,435,707,497	7,875,611,798	560,095,699	7.1
固定負債	4,965,640,965	4,637,194,785	328,446,180	7.1
建設改良企業債	4,657,378,107	4,387,263,358	270,114,749	6.2
退職給付引当金	271,703,408	213,371,977	58,331,431	27.3
修繕引当金	36,559,450	36,559,450	0	0.0
流動負債	911,863,372	680,853,477	231,009,895	33.9
建設改良企業債	200,661,762	195,056,000	5,605,762	2.9
災害企業債	0	0	0	-
未払金	642,030,819	328,343,613	313,687,206	95.5
預り金	46,241,791	132,261,864	△86,020,073	△65.0
賞与引当金	22,929,000	25,192,000	△2,263,000	△9.0
繰延収益	2,558,203,160	2,557,563,536	639,624	0.0
長期前受金	5,960,349,396	5,834,685,457	125,663,939	2.2
収益化累計額	△3,402,146,236	△3,277,121,921	△125,024,315	3.8
資本	5,729,355,525	5,448,304,956	281,050,569	5.2
資本金	4,536,786,756	4,518,159,146	18,627,610	0.4
剰余金	1,192,568,769	930,145,810	262,422,959	28.2
資本剰余金	565,544,195	565,544,195	0	0.0
利益剰余金	627,024,574	364,601,615	262,422,959	72.0

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

30年度減価償却累計額 … 建物149,756,629円、構築物7,557,457,807円、機械及び装置1,544,165,323円、
車両運搬具20,245,766円、工具器具及び備品71,297,188円

29年度減価償却累計額 … 建物136,018,004円、構築物7,232,003,184円、機械及び装置1,509,880,977円、
車両運搬具19,601,171円、工具器具及び備品55,310,128円

2 未収金は、貸倒引当金の額(30年度19,284,353円、29年度20,238,684円)を差し引いた後の額である。

【企業債の推移】

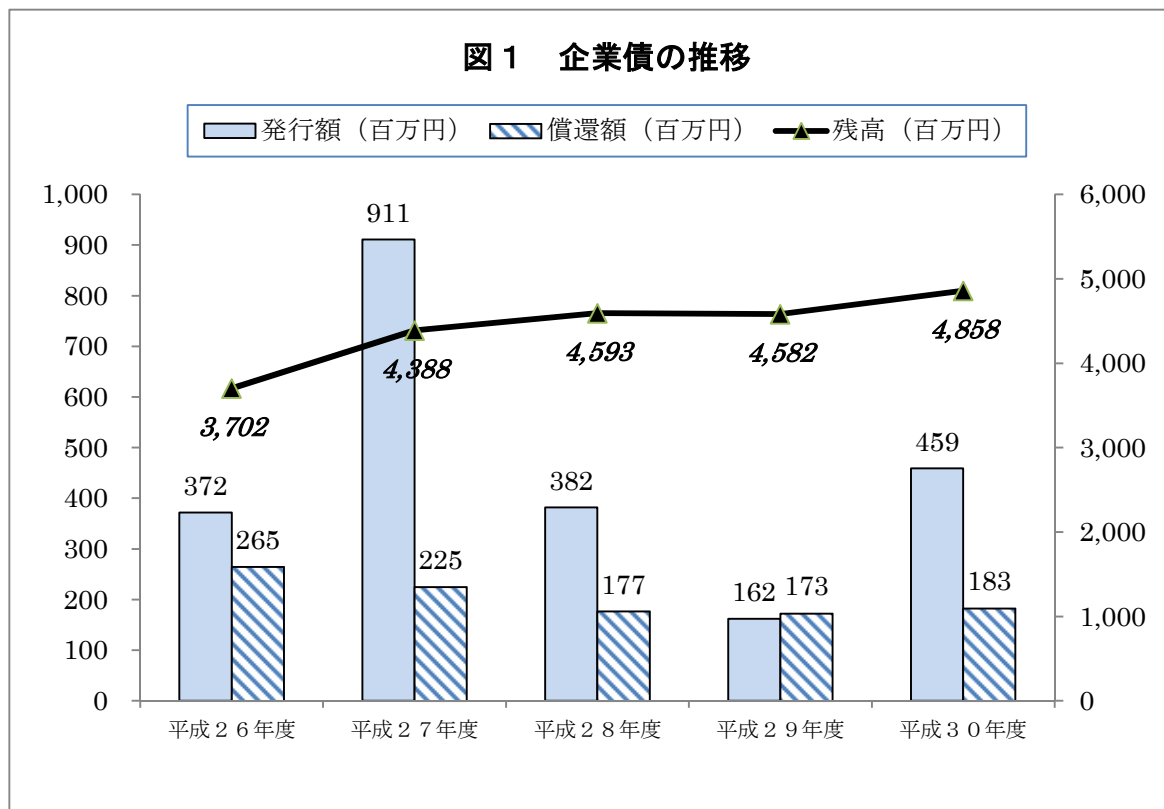
企業債の推移は、表9のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発行額	372,400	910,700	381,800	162,100	458,800
償還額	265,145	224,835	177,097	172,797	183,079
残高	3,702,448	4,388,313	4,593,016	4,582,319	4,858,040

図1 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億6,136万円で、前年度に比較し未払金が増加したことなどにより3億8,656万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億8,098万円で、前年度に比較し補助金等による収入の増加などにより9,509万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7,572万円で、前年度に比較し企業債の発行額が増加したことにより2億8,642万円増加している。

この結果、当年度は5億5,610万円の資金が増加し、資金期末残高は20億2,341万円となっている。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	281,050,569	304,601,615	△23,551,046
減価償却費	418,018,977	413,307,809	4,711,168
引当金の増減額 (△は減少)	55,114,100	△23,637,137	78,751,237
長期前受金戻入額	△125,079,376	△124,057,975	△1,021,401
受取利息及び受取配当額	△1,525,898	△794,027	△731,871
支払利息及び企業債取扱諸費	66,977,884	69,600,919	△2,623,035
固定資産売却損	9,417,683	7,640,829	1,776,854
その他特別利益	△119,954,197	△137,923,430	17,969,233
未収金の増減額 (△は増加)	94,571,222	△95,354,636	189,925,858
未払金の増減額 (△は減少)	313,687,206	73,069,001	240,618,205
預り金の増減額 (△は減少)	△86,020,073	3,702,718	△89,722,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	601,908	15,530,214	△14,928,306
小計	906,860,005	505,685,900	401,174,105
利息及び配当金の受取額	1,525,898	794,027	731,871
利息の支払額	△66,977,884	△69,600,919	2,623,035
負担金収入等	119,954,197	137,923,430	△17,969,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	961,362,216	574,802,438	386,559,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△634,260,841	△340,221,904	△294,038,937
有形固定資産の売却による収入	894,600	2,126,090	△1,231,490
有価証券の取得による支出	△200,000,000	△500,000,000	300,000,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
有価証券の定時償還受入金による収入	26,665,600	13,332,800	13,332,800
補助金等による収入	125,719,000	48,689,000	77,030,000
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,981,641	△776,074,014	95,092,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	458,800,000	162,100,000	296,700,000
企業債の償還による支出	△183,079,489	△172,796,970	△10,282,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,720,511	△10,696,970	286,417,481
資金増減額	556,101,086	△211,968,546	786,069,632
資金期首残高	1,467,304,268	1,679,272,814	△211,968,546
資金期末残高	2,023,405,354	1,467,304,268	556,101,086

5 経営指標

(1) 経営の健全性及び効率性

ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものである。

営業収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	95.9	96.0	99.8	99.1	100.7
類似団体平均値	103.2	105.0	104.7	102.4	

(注) 1 営業収支比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

2 類似団体平均値は、「地方公営企業年鑑(水道事業)の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。

平成30年度数値については、未公表。(以下の指標についても同様。)

3 単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

イ 経常収支比率

この指標は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	104.98	106.14	107.32	109.23	108.71
類似団体平均値	111.96	122.69	113.16	112.15	

(注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100

2 類似団体平均値は、総務省「地方公営企業等(水道事業)決算経営比較分析表の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。

(以下の指標についても同様。)

3 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表すものである。

累積欠損金比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	0.41	0.54	0.68	1.0	

(注) 1 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

2 累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。

エ 流動比率

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表すものである。

流動比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	178.37	210.10	296.30	239.35	229.36
類似団体平均値	335.95	346.59	357.82	355.50	

(注) 1 流動比率：流動資産／流動負債×100

2 100%以上あることが必要である。

オ 企業債残高対給水収益比率

この指標は、給水収益に対する企業債残高の割合を表し、企業債残高の規模を表すものである。明確な数値基準はないが、適切な投資規模及び料金水準であるか確認することが必要である。

企業債残高対給水収益比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	218.41	259.35	270.84	269.96	280.17
類似団体平均値	319.82	312.03	307.46	318.58	

(注) 企業債残高対給水収益比率：企業債現在高合計／給水収益×100

カ 料金回収率

この指標は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものである。

料金回収率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	95.30	95.36	97.68	98.94	100.79
類似団体平均値	105.21	105.71	106.01	104.57	

(注) 1 料金回収率：供給単価／給水原価×100

2 100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

キ 給水原価

この指標は、有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。明確な数値基準はないが、投資の効率化や維持管理費の削減について、確認することが必要である。

給水原価の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	175.41	175.53	171.66	170.19	169.38
類似団体平均値	162.59	162.15	162.24	165.47	

(注) 給水原価：経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入／年間総有収水量

ク 施設利用率

この指標は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断するためのものであり、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。なお、水道事業の性質上、季節により需要の変動があり得るため、最大稼働率及び負荷率と併せて適切な施設規模を把握する必要がある。

施設利用率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	55.61	54.58	55.26	55.38	57.49
類似団体平均値	59.17	59.34	59.11	59.74	

(注) 1 施設利用率：一日平均配水量／一日配水能力×100

2 最大稼働率：64.36%(平成30年度) 一日最大配水量／配水能力×100

負荷率：89.32%(平成30年度) 一日平均配水量／一日最大配水量×100

ケ 有収率

この指標は、施設の稼働が収益につながっているかを判断するためのものであり、数値が低い場合には、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

有収率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	95.73	96.96	96.09	96.39	95.03
類似団体平均値	87.60	87.74	87.91	87.28	

(注) 1 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100

2 100%に近いほど施設の稼働状態が収益に反映されていると言える。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

この指標は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表すもの

で、資産の老朽化割合を示している。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、施設の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

有形固定資産減価償却率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	44.61	43.85	45.02	46.21	46.78
類似団体平均値	45.25	46.27	46.88	46.94	

(注) 1 有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

2 一般的に数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

イ 管路経年化率

この指標は、法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化割合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管路の更新等の必要性が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

管路経年化率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	28.92	29.62	29.19	29.06	29.15
類似団体平均値	10.71	10.93	13.39	14.48	

(注) 管路経年化率：法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

ウ 管路更新率

この指標は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年化率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管路の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管路更新率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	1.38	0.51	1.26	1.13	1.16
類似団体平均値	0.72	0.71	0.71	0.75	

- (注) 1 管路更新率：当年度に更新した管路延長／管路延長×100
 2 本市管路更新計画における各年度管路更新率の目標値：1.60
 3 数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

以上が水道事業会計の決算状況である。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

芦屋市水道事業における平成30年度決算についてみると、業務実績においては、配水量が1,068万8,327 m³で前年度よりも23万1,066 m³ (2.2%) 増加し、有収水量も1,015万7,629 m³で前年度よりも7万7,614 m³ (0.8%) 増加している。また、給水戸数は4万2,088戸で前年度よりも46戸 (0.1%) とわずかに増加したものの、給水人口は9万4,222人で前年度よりも317人 (0.3%) 減少している。このように平成30年度については給水戸数並びに給水人口はわずかな変動にとどまった一方、近年減少傾向にあった配水量や有収水量はやや増加した。

経営状況についてみると、本業の経営成績である営業損益は、営業利益が2,530万円となった。また、経常利益は1億7,195万円、当期純利益は2億8,105万円となり、過去5年で最も良い成果を上げた昨年度と概ね同水準の経営成績となった。

経営指標のうち、営業収支比率及び料金回収率についてみると、営業収支比率は100.7%、料金回収率は100.79%と、いずれも一般的に望ましいとされる100%を超え、これは過去5年では初めてのことである。

資金の状況については、流動比率が229.36%と100%を大きく上回っており、短期的な資金繰りにはかなり余裕がある。

(2) 意見

本市水道事業は、平成26年に「芦屋市水道ビジョン」を策定し、平成26年度から同37年度までの12年間に於いて、経営基盤の強化、業務の効率化、職員の資質向上、広域的連携の推進、資産管理の適正化、水道施設整備の推進など10項目の主要施策を設定し、これらの施策に取り組んでいる。そして、平成30年3月には上記芦屋市水道ビジョンの見直しが行われ、本市水道事業の取り組みの強化項目として、一層の経営の効率化、技術確保のための職員の育成、高耐久性資材を用いての老朽施設の更新と耐震化、経営状況について定期的な評価を行う仕組みを構築し、開かれた水道事業を目指すことが打ち出されている。

本市水道事業は近年、比較的良好な経営成績を上げ続けている。収益改善の要因としては兵庫県住宅供給公社からの水利負担金の収入や阪神水道企業団への宝塚市加入に伴う分賦金負担の減少の影響も少なくはないものの、ここ数年はこれらの要因を除外してもなお経常利益を確保しているものとみられることから、これまでになされてきた経営効率化の効果が上がっていると認められる。なお、平成30年度においては近年減少傾向にあった配水量や有収水量はやや増加したが、これは南芦屋浜地区の大規模リゾート施設の稼働による一時的な増加と見るべきで、将来的には人口減少等による水需要の一層の減少が見込まれることから、今後も永続的に事業を行っていくためには、これら比較的良好な現在の経営環境に甘えることなく、一層の経営の効率化が求められる。

また、最近の技術革新には目覚ましいものがあることから、超長期耐用で耐震性のある資材を用いての管路等の更新には今後とも積極的に取り組まれない。そして、同時に、市民に対して水道管路と施設の老朽化の現状、今後の人口減少に伴う水需要及び水道料金収入の減少予測、今後の施設整備計画とその財源及び水道料金の改定等の必要性を説明し、これらの課題を今後どのように克服していくのかにつき、市民の理解を得ることが必要である。

なお、水道料金の未収金については必要な法的措置等を講じて引き続きその回収に努めるとともに、余裕資金については確実かつ有利な運用にも努められたい。

以 上

決 算 審 査 資 料
(水 道 事 業 会 計)

第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	5 1
第 2 表	損益計算書年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 2
第 3 表	貸借対照表年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 4

第 1 表 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率	備 考
計 画 給 水 人 口 (人)	98,600	98,600	0	0.0	水道事業認可事業計画による給水人口
給 水 普 及 率 (%)	100	100	0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
行政区域内人口 (人)	94,222	94,539	△ 317	△ 0.3	年度末現在
給 水 人 口 (人)	94,222	94,539	△ 317	△ 0.3	年度末現在
給 水 戸 数 (戸)	42,088	42,042	46	0.1	年度末現在
有 収 率 (%)	95.0	96.4	△ 1.4	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
配 水 量 (m ³)	10,688,327	10,457,261	231,066	2.2	年間総配水量
有 収 水 量 (m ³)	10,157,629	10,080,015	77,614	0.8	年間総有収水量
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	32,784	30,776	2,008	6.5	1日最大配水のあった日の配水量
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	29,283	28,650	633	2.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	348	326	22	6.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1 人 1 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	311	303	8	2.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
料 金 回 収 率 (%)	100.8	98.9	1.9	-	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	169.4	170.2	△ 0.8	△ 0.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	170.7	168.4	2.3	1.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
導 送 配 水 管 延 長 (m)	252,320	251,129	1,191	0.5	年度末現在
職 員 数 (人)	32	36	△ 4	△ 11.1	年度末現在

(注) 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

水道事業

区 分	借		方	
	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業費用	1,907,283,039	1,832,579,560	74,703,479	104.1
(1) 原水及び浄水費	262,620,853	231,800,302	30,820,551	113.3
(2) 受水費	649,129,826	662,296,016	△ 13,166,190	98.0
(3) 配水費	54,484,641	70,451,911	△ 15,967,270	77.3
(4) 給水費	101,091,684	120,135,241	△ 19,043,557	84.2
(5) 受託工事費	129,076,286	62,810,429	66,265,857	205.5
(6) 業務費	133,296,138	151,013,679	△ 17,717,541	88.3
(7) 総係費	157,509,555	120,639,015	36,870,540	130.6
(8) 減価償却費	418,018,977	413,307,809	4,711,168	101.1
(9) 資産減耗費	2,055,079	125,158	1,929,921	1,642.0
2 営業外費用	67,382,949	69,813,928	△ 2,430,979	96.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,977,884	69,600,919	△ 2,623,035	96.2
(2) 雑支出	405,065	213,009	192,056	190.2
3 特別損失	10,856,371	9,738,388	1,117,983	111.5
(1) 固定資産売却損	9,192,656	7,515,671	1,676,985	122.3
(2) 過年度損益修正損	1,663,715	2,222,717	△ 559,002	74.9
当期純利益	281,050,569	304,601,615	△ 23,551,046	92.3
合 計	2,266,572,928	2,216,733,491	49,839,437	102.3

貸 方				
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業収益	1,932,582,766	1,818,633,254	113,949,512	106.3
(1) 給水収益	1,733,978,338	1,697,383,494	36,594,844	102.2
(2) 受託工事収益	141,054,228	64,907,760	76,146,468	217.3
(3) その他営業収益	57,550,200	56,342,000	1,208,200	102.1
2 営業外収益	214,035,965	259,384,223	△ 45,348,258	82.5
(1) 分担金	77,588,000	123,129,000	△ 45,541,000	63.0
(2) 受取利息	1,525,898	794,027	731,871	192.2
(3) 他会計補助金	7,514,000	9,314,470	△ 1,800,470	80.7
(4) 長期前受金戻入	125,079,376	124,057,975	1,021,401	100.8
(5) 雑収益	2,328,691	2,088,751	239,940	111.5
3 特別利益	119,954,197	138,716,014	△ 18,761,817	86.5
(1) 過年度損益修正益	954,197	792,584	161,613	120.4
(2) その他特別利益	119,000,000	137,923,430	△ 18,923,430	86.3
合 計	2,266,572,928	2,216,733,491	49,839,437	102.3

第 3 表 貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

水道事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,073,577,224	85.2	11,694,313,243	87.8	379,263,981	103.2
(1) 有形固定資産	11,340,235,624	80.1	11,134,306,043	83.6	205,929,581	101.8
ア 土地	713,031,977	5.0	713,031,977	5.4	0	100.0
イ 建物	631,845,325	4.5	645,583,950	4.9	△ 13,738,625	97.9
ウ 構築物	9,476,275,916	66.9	9,187,158,546	69.0	289,117,370	103.2
エ 機械及び装置	468,028,950	3.3	519,921,364	3.9	△ 51,892,414	90.0
オ 車両運搬具	2,597,039	0.0	4,166,729	0.0	△ 1,569,690	62.3
カ 工具器具及び備品	48,456,417	0.3	64,443,477	0.5	△ 15,987,060	75.2
キ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	皆減
(2) 投資	733,341,600	5.2	560,007,200	4.2	173,334,400	131.0
ア 投資	733,341,600	5.2	560,007,200	4.2	173,334,400	131.0
2 流動資産	2,091,485,798	14.8	1,629,603,511	12.2	461,882,287	128.3
(1) 現金預金	2,023,405,354	14.3	1,467,304,268	11.0	556,101,086	137.9
(2) 未収金	28,289,018	0.2	121,905,909	0.9	△ 93,616,891	23.2
(3) 有価証券	26,640,000	0.2	26,640,000	0.2	0	100.0
(4) 貯蔵品	12,651,426	0.1	13,253,334	0.1	△ 601,908	95.5
(5) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資産合計	14,165,063,022	100.0	13,323,916,754	100.0	841,146,268	106.3

貸 方						
区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	4,965,640,965	35.1	4,637,194,785	34.8	328,446,180	107.1
(1) 建設改良企業債	4,657,378,107	32.9	4,387,263,358	32.9	270,114,749	106.2
(2) 退職給付引当金	271,703,408	1.9	213,371,977	1.6	58,331,431	127.3
(3) 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.3	0	100.0
2 流動負債	911,863,372	6.4	680,853,477	5.1	231,009,895	133.9
(1) 建設改良企業債	200,661,762	1.4	195,056,000	1.5	5,605,762	102.9
(2) 災害企業債	0	-	0	0.0	0	-
(3) 未払金	642,030,819	4.5	328,343,613	2.5	313,687,206	195.5
(4) 預り金	46,241,791	0.3	132,261,864	1.0	△ 86,020,073	35.0
(5) 賞与引当金	22,929,000	0.2	25,192,000	0.2	△ 2,263,000	91.0
3 繰延収益	2,558,203,160	18.1	2,557,563,536	19.2	639,624	100.0
(1) 長期前受金	5,960,349,396	42.1	5,834,685,457	43.8	125,663,939	102.2
(2) 収益化累計額	△ 3,402,146,236	△ 24.0	△ 3,277,121,921	△ 24.6	△ 125,024,315	103.8
負債計	8,435,707,497	59.6	7,875,611,798	59.1	560,095,699	107.1
1 資本金	4,536,786,756	32.0	4,518,159,146	33.9	18,627,610	100.4
2 剰余金	1,192,568,769	8.4	930,145,810	7.0	262,422,959	128.2
(1) 資本剰余金	565,544,195	4.0	565,544,195	4.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	627,024,574	4.4	364,601,615	2.7	262,422,959	172.0
資本計	5,729,355,525	40.5	5,448,304,956	40.9	281,050,569	105.2
負債・資本合計	14,165,063,022	100.0	13,323,916,754	100.0	841,146,268	106.3

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。
30年度減価償却累計額 … 建物149,756,629円、構築物7,557,457,807円、機械及び装置1,544,165,323円、
車両運搬具20,245,766円、工具器具及び備品71,297,188円
29年度減価償却累計額 … 建物136,018,004円、構築物7,232,003,184円、機械及び装置1,509,880,977円、
車両運搬具19,601,171円、工具器具及び備品55,310,128円
2 未収金は、貸倒引当金の額(30年度 19,284,353円、29年度 20,238,684円)を差し引いた後の額である。